

# 琴平町地球温暖化対策実行計画 平成 30 年度実施状況報告(概要)

令和 2 年 3 月

「琴平町地球温暖化対策実行計画」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に準じ、琴平町が平成 23 年度に地球温暖化の主要因である二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の発生抑制を目的として策定したものです。本町は、計画を基に率先して環境に配慮した事務・事業を推進すると共に、本報告で計画の取組状況について公表するものです。

第 1 期実行計画期間が平成 28 年度末に終了を迎えたことから、平成 29 年度末に、第 2 期実行計画を策定し、平成 30 年度～令和 4 年度までの 5 年間の計画期間として、温室効果ガス削減の取り組みを進めています。

平成 30 年度の温室効果ガス排出状況について、基準年である平成 25 年度の実績と比較した結果を報告します。

## 1. 実行計画の概要

- ✓ 基準年:平成 25 年度
- ✓ 実行計画期間:平成 30 年度 ~ 令和 4 年度
- ✓ 実行計画の対象範囲:本町の管理する事務及び事業
- ✓ 調査対象ガス:二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)
- ✓ 基準年の温室効果ガス排出量(基準排出量):961 t-CO<sub>2</sub>
- ✓ 削減目標:基準排出量に対し 20.8%削減

## 2. 平成 30 年度 温室効果ガス排出状況等

### (1) 温室効果ガス排出量算定の概要

- ✓ 温室効果ガス排出量は、「活動量」(電気、燃料などの使用量)に、「排出係数」(電気や燃料など個別に設けられた係数)をかけて求めます。
- ✓ 「排出係数」は下記に示す排出係数を使用します。

排出源		排出係数
燃 料	ガソリン	2.32 kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
	軽油	2.58 kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
	灯油	2.49 kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
	A重油	2.71 kg-CO <sub>2</sub> /ℓ
	液化石油ガス(LPG)	5.97 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>
	都市ガス	2.29 kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup>
	電気:四国電力(株)(平成25年度実績算定)	0.700 kg-CO <sub>2</sub> /kWh
電気:四国電力(株)(平成30年度実績算定)	0.514 kg-CO <sub>2</sub> /kWh	

### (2) 活動量推移

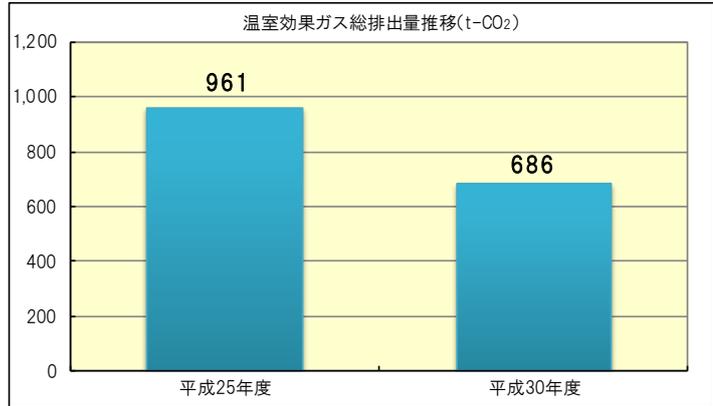
排出源別では、ガソリン使用に伴う排出量は平成 25 年度(基準年)比で増加したものの、軽油、灯油、A 重油、LPG、都市ガス、電気使用に伴う排出量は減少しています。

項目	平成25年度 (基準年) 使用量	平成30年度	
		使用量	基準年度比 増減率(%)
燃 料	ガソリン ℓ	9,105	9,459 3.9%
	軽油 ℓ	8,991	7,016 -22.0%
	灯油 ℓ	14,579	11,194 -23.2%
	A重油 ℓ	24,800	18,000 -27.4%
	LPG m <sup>3</sup>	1,484	974 -34.4%
	都市ガス m <sup>3</sup>	15	5 -66.7%
電気 kWh	1,149,045	1,097,124 -4.5%	

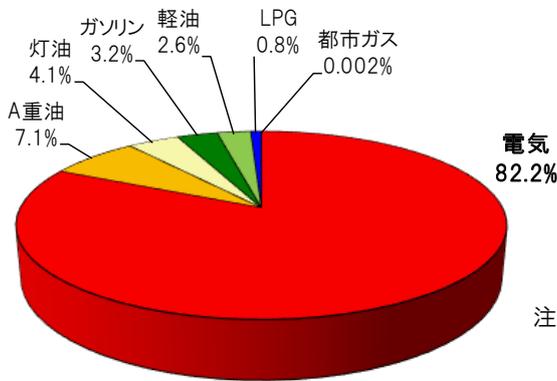
### (3) 温室効果ガス排出量推移及び排出源構成

- ✓ 平成30年度の温室効果ガス排出量は686t-CO<sub>2</sub>となり、平成25年度(基準年)(961t-CO<sub>2</sub>)に対して、28.6%(275t-CO<sub>2</sub>)減少しています。

年度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	基準年 対比
平成25年度	961	0.0%
平成30年度	686	-28.6%



- ✓ 温室効果ガス排出源構成では、電気使用に伴う排出量が全体の82.2%を占めています。



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合があります。

### (4) 排出源別温室効果ガス排出量及び増減状況

排出源別では、ガソリン使用に伴う排出量は平成25年度(基準年度)比で増加したものの、軽油、灯油、A重油、LPG、都市ガス及び電気使用に伴う排出量は減少しています。

温室効果ガス排出量の減少要因は、排出量全体の82.2%を占める電気使用量が平成25年度比で4.5%削減したこと及び電気事業者(四国電力株)における排出係数が低減(0.700kg-CO<sub>2</sub>/kWh⇒0.514kg-CO<sub>2</sub>/kWh)したことが挙げられます。

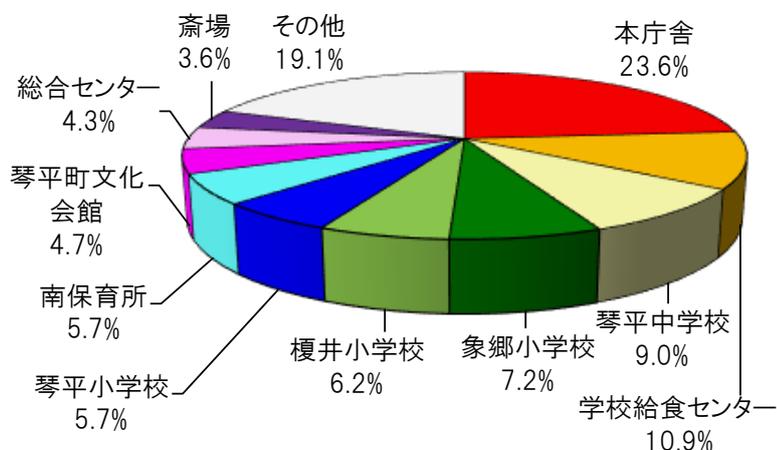
項目	平成25年度 (基準年)	平成30年度		
	排出量	排出量	平成28年度比 増減率(%)	
燃料	ガソリン	21,123	21,945	3.9%
	軽油	23,196	18,100	-22.0%
	灯油	36,302	27,873	-23.2%
	A重油	67,208	48,780	-27.4%
	LPG	8,859	5,816	-34.4%
	都市ガス	34	11	-66.7%
電気	804,332	563,922	-29.9%	
温室効果ガス全体	961,054	686,447	-28.6%	

排出源	増減 (kg-CO <sub>2</sub> )
ガソリン	822
軽油	-5,096
灯油	-8,429
A重油	-18,428
LPG	-3,044
都市ガス	-23
電気	-240,410

### (5) 施設別温室効果ガス排出構成

平成30年度の施設別の温室効果ガス排出構成では、本庁舎の排出量が全体の23.6%を占めており、以下学校給食センター(10.9%)、琴平中学校(9.0%)等が続いています。



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合があります。

### (6) 施設別温室効果ガス増減状況

施設別の温室効果ガス排出量について、平成25年度(基準年)に対して排出量が減少した施設は、23施設(25施設中)となり、排出量は合計で約276t-CO<sub>2</sub>減少しています。

一方、平成25年度(基準年)に対して排出量が増加した施設は2施設(25施設中)となり、排出量は合計で約1.4 t-CO<sub>2</sub>増加しています。

#### 排出量が減少した施設

(単位:kg-CO<sub>2</sub>)

課・施設	平成25年度 (基準年)	平成30年度	基準年度比 減少量	基準年度比 減少率(%)
1 本庁舎	211,431	162,240	-49,191	-23.3%
2 琴平中学校	94,789	61,591	-33,198	-35.0%
3 学校給食センター	102,583	74,829	-27,754	-27.1%
4 榎井小学校	66,121	42,518	-23,602	-35.7%
5 斎場	42,283	24,989	-17,295	-40.9%
6 琴平町文化会館	49,208	32,210	-16,998	-34.5%
7 南保育所	54,119	38,976	-15,144	-28.0%
8 公会堂	30,990	17,040	-13,950	-45.0%
9 北保育所	36,153	22,317	-13,836	-38.3%
10 象郷小学校	63,101	49,428	-13,672	-21.7%
11 総合センター	42,158	29,313	-12,845	-30.5%
12 琴平小学校	50,458	39,360	-11,099	-22.0%
13 旧金毘羅大芝居	20,769	12,789	-7,980	-38.4%
14 ACTことひら	19,849	15,570	-4,279	-21.6%
15 象郷農業構造改善センター	11,575	8,441	-3,135	-27.1%
16 デイサービスセンター	10,041	7,465	-2,576	-25.7%
17 生涯教育課(教育委員会)	13,685	11,374	-2,311	-16.9%
18 教育集会所	6,573	4,486	-2,087	-31.8%
19 榎井公民館	8,342	6,455	-1,887	-22.6%
20 琴平児童館	1,826	724	-1,101	-60.3%
21 象郷会館	2,235	1,230	-1,005	-45.0%
22 ゆうあいの家	2,355	1,442	-913	-38.8%
23 南幼稚園	8,044	7,915	-129	-1.6%
合計	948,687	672,702	-275,985	-29.1%

### 排出量が増加した施設

(単位:kg-CO<sub>2</sub>)

課・施設	平成25年度 (基準年)	平成30年度	基準年度比 増加量	基準年度比 増加率(%)
1 苗田児童館	4,570	5,387	817	17.9%
2 公会堂	7,797	8,358	561	7.2%
合 計	12,367	13,745	1,378	11.1%

#### (7) 今後の課題

本町の排出構成としては、電気使用に伴う排出量が全体の約 82%を占めており、電気使用の削減は本町の温室効果ガス削減のために重要であることから、今後も継続して以下の事項についての取り組みを推進します。

- ✓ 職員に対して電気に係る取り組み(空調・OA 機器・照明)の推進、また、高効率な機器への更新や適切なメンテナンスの実施により、エネルギー効率の向上をはかります。